

議会報

第134号

平成23年 2月

ざかいほう

編集・発行 長南町議会広報特別委員会

〒297-0192 千葉県長生郡長南町長南2110 TEL 0475-46-3390 (議会事務局)



春はもうすぐ!

平成23年 1月 6日撮影

野見金公園の桜

平成22年 3月撮影

町の花 桜

第3回臨時議会

- 条例の一部改正 2

第4回定例議会

- 平成21年度一般会計決算を認定 2
- 条例の一部改正・平成22年度補正予算 4
- 一般質問 4
- 発議案 7

第3回臨時議会

条例の一部改正2議案を可決する

平成22年第3回臨時議会は、11月24日に招集されました。
この臨時議会では、町長から条例の一部改正1件、議員からの発議1件が提出され、審議の結果いずれも原案どおり可決しました。

条例の一部改正

◎長南町特別職の職員の給与及び旅費に関する条例等の一部改正

- 町長、副町長の期末手当及び教育長の期末勤勉手当の年間支給月数を4・15月分から3・95月分に改正する。
- 千葉県人事委員会の勧告に基づき一般職の職員の給与について改正するもので、主な内容は次のとおりです。
 - ・給料月額を平均0・1％減額し、12月から実施する。
 - ・期末勤勉手当の年間支給月数を4・15月分から3・95月分に改正する。
 - ・55歳を超え、7級職以上の管理職の給料を一定率1・5％引き下げる。

発議案

◎議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

- (丸) 敏光、花崎哲也、今関文平衛、石井正己 議員提出
- 特別職と同様に改正するもので、議員の期末手当の年間支給月数を4・15月分から3・95月分に改正するものです。

質疑(要旨)

問 長南町はラスパイレス指数が低い状況にあるが、国の人事院勧告、県の人事委員会の勧告通りに必ずしも実施しなければならぬのか伺います。

答 勧告の内容が、適切な資料に基づいて、広く社会情勢を考慮した中で出た結果であれば、民間の給与水準に合わせ勧告に基づき、実施するべきと考えています。

第4回定例議会

平成22年第4回定例議会は、12月9日に招集され、第3回定例議会で決算特別委員会に付託された、平成21年度一般会計決算認定をはじめ、長生郡市広域市町村圏組合規約の変更に關する協議1件、条例改正1件、計画の策定2件、補正予算2件、発議1件を審議しました。

審議の結果、すべて原案どおり認定、可決しました。一般質問は3名の議員が行い、論議が展開されました。

平成21年度一般会計決算を認定

第3回定例議会で決算特別委員会に付託された、平成21年度一般会計決算は、決算特別委員長から審査の経過と結果及び改善等を必要とする要望が報告された後、採決され、賛成多数で認定されました。

課長、室長等の出席を求め、一問一答方式により厳正な審査を行いました。

その結果、適正で経済的かつ効率的な予算執行がされているが、今後一層の検討を加え、改善すべき事項が見られるので要望を付し、本決算については、全員異議なく認定すべきものと決定しました。

なお、決算特別委員会からの要望及び主な質疑等については、次のとおりです。

決算特別委員会審査報告書

委員長 松崎 勲

決算特別委員会は、平成22年10月7日に町長以下各所管

【要望】

《町税の徴収について》

平成20年度に比較し、町税の収入済額が減少している。経済、雇用情勢とも極めて厳しい状況ではあるが、未納や滞納の状況を注視し、収入未済額が累積することのないように適時・適切な徴収に努められたい。

《又富団地の土地の売却について》

又富団地の土地を昨年度に引き続き一般競争入札により売却することとしているが、売買の成立には至っていない。売却面積・価格については、さらに購買意欲を引きつけるものとなるような対策を講じられたい。

《長南産米販路拡大事業について》

長南産米の販路拡大事業については、各種イベント等を利用して進んでいるところである。今後の事業推進に当たっては、長南の米全体の販路が拡大されるものとなるよう検討されたい。

決算特別委員会リポート

(二部抜粋)

■歳入

税の特別徴収班の実績について伺います。

毎年5月に管理職を中心として行っています。各2人の11班体制で行いました。実績は、580万円弱でした。

税金の分割納付について伺います。

経済情勢が非常に悪い中で不払いが増加している状況です。納税相談をする中で分割納付していたことも可能です。

町税の徴収率について伺います。

町税全体では、90・61%です。前年比0・34%の減少です。

軽自動車の状況について伺います。

平成21年度の実績は、軽乗用車が124台増加しています。全体では、61台増加しています。

自動車取得税交付金

が前年度に比較し、約2,000万円減少しているが、その理由について伺います。

国のエコカー減税による減収です。

■歳出

定額給付金の口座振替取り扱い手数料について伺います。

手数料は、通常の振込手数料契約とは別に、町と郵便局及びJA長生との契約により決定しました。手数料については全額国の負担で行いました。

長寿祝い金の金額について伺います。

80歳が5,000円、85歳、90歳、95歳が10,000円、100歳が30,000円、101歳以上が10,000円です。

結核・精神病医療費助成金の結核患者の状況について伺います。

現在は、結核の患者はいません。精神病の患者のみです。

町で行っている各種検診事業は、6月頃までに終わっているが、その期間を10月頃まで、延ばす考え

はないか伺います。

委託機関の年間のスケジュールが決まっているので、期間を延ばすことは難しいと考えています。

イノシシの捕獲状況とその処分について伺います。

捕獲状況は、平成22年4月から10月の間に51頭です。処分の方法については、解体処理できる施設がないので、焼却もしくは、穴を掘って埋めて処分しています。

長南産米販路拡大事業の内容について伺います。

長南産米のPR活動として、毎年11月に開催される伊藤園レディースゴルフトーナメントの優勝賞品及びボランティアの食事として米を提供しています。また、東京家政大学の学園祭にも米の提供を行っています。

緊急雇用創出事業委託料の内容について伺います。

国の事業として行うもので、町では野見金公園の整備、通学路環境整備を行いました。

橋梁の調査・点検を実施した結果について伺います。

町内の148橋の調査・点検を行いました。結果は、緊急に対応しなければならぬものは無く、速やかに補修が必要なものの14、状況に応じて修繕が必要なものの55、軽微な補修が必要なものの9、維持工事で対応可能なものの28、簡易点検を実施したものの42でした。今後は橋の重要性、緊急性を考慮して、橋梁の長寿命化修繕計画を作成します。



▶活発な論議が展開された
決算特別委員会

条例改正

《一部事務組合に関する協議》

■長生郡市広域市町村圏組合規約の変更に関する協議

茂原市下永吉にある温水センターは、維持管理経費が増加することから、経営形態の見直しを図り、行政負担を軽減するため、運営を民間に移行するものです。

また、長生病院については、地方公営企業法を全部適用し、自主運営を図ることで、病院運営に必要な人材や組織改革・医療制度改革・人材不足の解消など、迅速に対応しようとするものです。

《一部改正》

■職員の育児休業等に関する条例

地方公務員の育児休業等に関する法律の改正に伴い、育児を行う職員の負担を軽減するための措置を拡充するものです。

計画の策定

■長南町第4次総合計画の基本構想

町の目指すべき将来像、施策の方向性を定めるため、基本構想を策定するものです。

■長南町過疎地域自立促進計画

町は平成22年4月に過疎地域自立促進特別措置法に基づき、過疎地域として指定されました。その法律に基づき、生産機能及び生活環境などが他の地域と比較して低下しないよう地域の自立促進を図るための計画を定めるものです。

補正予算

●一般会計（第3号）

2,890万7千円

を増額

西小学校で実施する情報通信技術地域人材育成・活用事業費の補正、財政調整基金、減債基金への積み立てを主に補正するもので、補正後の総額は38億9,890万9千円です。

●国民健康保険特別会計（第2号）

4,090万1千円

を増額

退職被保険者の療養給付費及び高額療養費の増加による補正が主なもので、補正後の総額は11億9,127万7千円です。

一般質問

丸 敏 光 議員

過疎地域自立促進特別措置法のメリットについて

問 過疎法が改正され、本町が平成22年4月に過疎地域に指定されたことにより、色々な事業が有利な条件で実施できると伺っているが、過疎法活用のメリットはどこにあるのか伺います。

過疎法に基づく国からの特別な財政支援を受けられる

答 町長

特別な財政支援の主なもの3点です。

①国庫補助金のかさ上げ補助

が受けられる、
②過疎債の利用が可能になる、
③交付税による優遇措置が受けられるなどです。

過疎地域からの脱却策と過疎債発行による将来の財政見通しについて

問 過疎地域自立促進計画では、過疎からの脱却を目指した計画となっているが、具体的な対策は、また、過疎債を多く発行しすぎると、逆に町の財政を圧迫することにならないか伺います。

答 町長 過疎債の発行は、町民の生活の安定を図るための重要な施策であり、過疎債の発行は、町の財政を圧迫することにならないか伺います。



▲建設が進む圏央道（笠森トンネル）

過疎計画に基づく他の事業と連携し、大きく事業を展開する

答 町長

過疎地域からの脱却策としては、圏央道の整備効果による人口増対策、都市基盤整備では地デジ放送難視区域の解消、産業の振興では全農家参加型営農組合への組織化の推進、企業誘致等では税の免除条例等の制定、観光面では交流客誘致のための整備、子育て支援では、保育所木造園舎の耐震補強工事の実施等の事業を展開していきます。

過疎債の関係では、今ま

での起債に上乗せして過疎債を借りるのではなく、起債の全てを過疎債に移行する借り方です。またその元利償還の70%が交付税措置されるので、財政運営上の問題はないと考えています。

長南町耐震改修促進計画について

問

耐震診断建築物として、戸建住宅、共同住宅、不特定多数が使用する特定建築物（学校、保育所、庁舎など）3種類に分けられますが、本町における計画に基づいた耐震化の現状と目標年度、目標耐震化率等、進捗状況を伺います。

町民の耐震化意識の向上に努めます

答 町長

建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部改正により、県及び市町村は耐震改修促進計画を定め、耐震化を計画的に促進することとなりました。

本町でも計画を策定し、区長会議で説明し、計画の概要版と地震ハザードマップを每户配布しました。平成21年度現在、53%の耐震率となっています。

町が所有する学校施設につ

和田 和夫 議員

仕事をつくる、住宅リフォームに補助金制度を

問

住宅リフォーム助成事業は、自宅を改修、改善したくても我慢を重ねている町民の要求にこたえ、大工、左官等、地域建設業従事者の仕事をつくり、地域経済活性化につながります。

岩手県宮古市は、総工事費20万円以上に対し一律10万円の現金を支払う制度を作り、3ヶ月の短い期間で15軒に1軒がリフォーム工事を行いました。

いすみ市は住宅の修繕、改築、増築、模様替え等の工事に費用の1割、限度額20万円を補助金として交付し、交付決定額2,630万8,000円、

いては、耐震化率100%ですが、役場本庁舎、給食所、保育所の木造園舎については耐震診断を行っています。平成23年度は公民館、資料館を実施し、公共施設の耐震化を進めます。

事業費ベースで3億7,500万円、波及効果は14倍です。住宅リフォームへの補助金制度について考えを伺います。

住宅耐震化の助成を優先します

答 町長

地震災害から町民の生命を守るため、長南町耐震改修促進計画を策定し、建築物の耐震化を促進しています。平成23年度からの耐震化助成制度の実施に向け、現在、補助金交付要綱等の準備を進めています。

地域活性化の経済対策として、住宅リフォームの助成制度を幾つかの自治体が実施し、

地域に仕事をつくり出し、地域振興への経済効果が上がることは十分理解しています。厳しい財政状況の限られた財源の中、町民の生命、財産を守り、安全で安心な町づくりのため、現時点では住宅耐震化の助成を優先し、住宅リフォームの助成制度は、今後検討します。

防災リーダーの養成について

問

災害は時はなし、予告なしと言われています。地域を守るため、防災の専門知識を持ち、災害時に地域や職場のリーダー役となる防災士の資格を取得して、力を発揮することがこれから求められています。

船橋市は、災害対策本部が立ち上がった際に、29の班に防災士を配置するため、中堅職員を中心に今後10年間で100人が防災士の取得をめざします。長南町でも、職員が防災士の資格を取り、防災リーダーとして力を発揮する考えがあるか伺います。

自主防災組織の確立に力を注ぎます

答 町長

災害は、関係機関との連携によっていかに迅速に対応するかが市町村に課せられた責務です。町では今年地域防災計画の見直しを図り、災害時における各担当課の役割分担

を明確にして関係機関の協力を得、職員全員で対応する計画です。その一方で、各地域に自主防災組織を作り、活動体制を重点的に確立するよう力を注ぎます。

また当面は、市町村職員としての防災知識は県など関係機関の研修会、講習会等に積極的に参加させ、取得したいと考えています。



▲12月5日に実施された防災訓練

丸島 なか 議員

ジェネリック医薬品について

問

1年間の薬剤を、ジェネリック医薬品に切り替えれば、薬剤費は約1兆1,000億円安くなる試算されています。市場シェアは、欧米では、50〜60%に対し、日本では、ようやく20%程度です。高血圧・糖尿病・高脂血しょうなどの症状が重なる慢性疾患の患者の自己負担は、薬代が月に1万円を超える場合もあり、ジェネリック医薬品なら安くなります。今では、心臓病やガンなどの治療にも多く用いられているとのこと。このジェネリック医薬品を詳しく知っている人はまだ少なく、知っている人も高齢者の方や受診者の方などは、医師に話しくなかったりしているのではないのでしょうか。医療機関の窓口や医師などに提示するだけでジェネリック医薬品を希望し

ていることが意志表示できるジェネリック医薬品利用希望カードの導入を望むものです。町民に対し、啓発と周知を。又、利用希望カードの発行について町の考えをお伺いします。

啓発と周知を検討します

答 町長

医療費の抑制を図る手段としてはジェネリック医薬品の普及を図ることは、必要なことと考えますが、流通体制が不十分な弱点もあり、利用する際に医師や薬剤師とも十分な相談をしておくことを踏まえて、啓発と周知を積極的に検討してまいります。利用希望カードの発行については、国民健康保険に加入している方には、積極的に検討します。

病児保育・病後児保育について

問

女性の就労が進み、また、保護者の働き方が変化し、まとまった休みを取ることができにくい中で、病氣回復期にある乳幼児を一時預かってくれる施設への関心が高まっています。1995年に国の新エンゼルプランで子育てと就労の両立支援の一環として病児・病後児保育が乳幼児健康支援一時預かり事業として制度化されました。体調を崩して不安でいっぱいになっている子供の保育と看護を目指す乳幼児健康支援一時預かり事業です。町としてこの病児保育・病後児保育についてどのように考えているかお伺いします。

医療機関と協議・検討を行います

答 町長

病児保育・病後児保育につきましては、長生郡市次世代育成支援対策地域行動計画にも位置付けられており、今後は保護者のニーズを把握する

と共に、医師あるいは医療機関の協力が不可欠となりますので、町内の医師、または、関係医療機関等と協議の上、積極的に検討してまいります。

★ジェネリック医薬品とは

新薬として開発され、特許期限が切れた後、厚生労働省の製造承認を受けて、他のメーカーが同じ成分でつくる薬のこと。新薬と比べ研究費がかからない為、2割から7割安い価格で売られている。



★新エンゼルプランとは

厚生労働省が定めた重点的に推進すべき少子化対策の具体的実施計画の通称。少子化傾向を食い止めるため、共働き家庭の育児を支援するなどさまざまな施策が盛り込まれている。

発議案

◎農林水産物等のTPP交渉に関する意見書

(今関文平衛、松崎 勲、石井正己 議員提出)

関税撤廃が原則であるTPP交渉については、完全自由化に対応できる農林水産業への構造改革の道筋を示し、国民の合意をとるなど十分な時間をかけて慎重に検討すべきであるため、長南町議会議長名で内閣総理大臣、総務大臣、内閣官房長官、外務大臣、財務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国家戦略担当大臣に意見書を提出するもので12月10日に送付しました。

■意見書(要旨)

○農林水産物等のTPP交渉に関する意見書

わが国の第1次産業は、国民に安全・安心な食料を供給するのみでなく国土や自然環境の保全、伝統文化

の継承・環境監視など多面的機能を有しており、国家の安定的発展に大きな役割を果たしている。

しかしながら、今日の農林水産業を取り巻く状況は、担い手の減少や高齢化の進行、耕作放棄地の増加、農産物価格の低迷などの課題を抱え、非常に厳しい状況にある。

このような中、国は本年3月に新たな「食料・農業・農村基本計画」を策定し、食料の60%を海外に頼っている食料自給率を平成32年までに50%まで引き上げることを決定した。

しかし、一方で政府は11月9日米国・豪州など9カ国が行うTPP(環太平洋経済連携協定)協議を開始することを決定し、平成23年6月までに方向性を出すとしている。

TPPは、原則関税撤廃の例外を認めない貿易自由化を目指した交渉であり、この交渉で関税などの国境

措置が撤廃された場合、電気・電子・機械などの製造業においては、自由貿易という流れのなかで、競争関係にある諸外国に対する競争劣後を防ぐ、あるいは強化する点で効果は想定されるものの、完全自由化に対応できるほど構造改善が進んでいない農林水産業では、農業生産額の大幅な減少、関連産業における地域の雇用の喪失や国民が期待する食料自給率の向上に向けた努力を無にするなど、わが国の農林水産業の崩壊を招く行為である。

したがって、国の基である農と地域社会を活性化させ、将来に向けて安全・安心な食料の安定的な供給、食料自給率の向上や国内農業・農村の振興を損なうTPP交渉は、下記のとおり慎重に検討することを強く要望する。

記

1. TPP交渉にあたっては、食の安全・安心・安定供給、食料自給率の向

上、国内の農林水産業の振興などを損なわないよう対応すべきである。

2. 米や小麦、牛肉、乳製品、水産物等農林水産業における重要品目を関税撤廃の対象から除外すべきである。

3. 関税撤廃が原則であるTPP交渉については、農水商工連携による第1次産業の6次産業化の促進を一層図ることや、完全自由化に対応できる農林水産業への構造改革の道筋を示し、国民の合意をとるなど十分な時間をかけて慎重に検討すべきである。





議会を傍聴してみませんか

傍聴の手続きは、受付簿に住所、氏名などを記入するだけです。

町議会では、皆さんの生活に密着した問題が審議されますので、あなたも議会の傍聴にぜひお越しください。

平成23年第1回定例議会は、2月に開会されます。

日程等の詳しいことは、議会事務局(46-3390)へお尋ねください。

皆さんの声を町政に

議会では、町民の皆さんのご意見やご要望を町政に反映させたいと考えています。

議会に関するご意見や議会報を読んで感じたことをお寄せください。

お待ちしております。

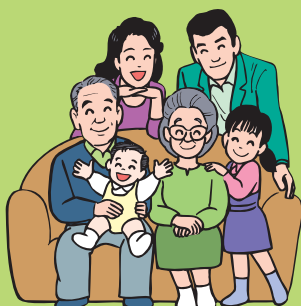
次回の議会報は、平成23年6月発行予定です。

TEL 0475-46-3390

FAX 0475-46-1214

e-mail: gikai@town.chonan.chiba.jp

長南町議会



議会活動日誌

平成22年

- 11 / 5 常任委員会合同研修視察(～6日)
- 11 / 10 7歳児合同祝い
- 11 / 17 町村議会議長全国大会
- 11 / 24 議員全員協議会
議会運営委員会
第3回臨時議会
- 11 / 25 長生郡市広域市町村圏組合議会定例会
- 11 / 26 3市3町議会議長連絡協議会行政懇談会
- 12 / 1 議会運営委員会
- 12 / 3 老人クラブ大会
- 12 / 9 第4回定例議会

平成23年

- 1 / 8 長生郡市広域市町村圏組合消防出初式
- 1 / 9 成人式
- 1 / 13 議会広報特別委員会
- 1 / 20 議会広報特別委員会
- 1 / 26 長生病院運営委員会
- 1 / 29 人権講演会

図書カードが当たります!

3つの答えの中から正しいものを選びハガキに書いてお送りください。「議会報」を読めば分かります。

クイズ No.70

あて先
〒297-1019
長南町長南2110番地
長南町議会事務局
締め切り 平成23年2月28日
(当日消印有効)

前回の全問正解者数は、11名で正解は問1=B、問2=B、問3=Aでした。当選者の発表は、図書カードの発送をもってかえさせていただきます。

《応募方法》
ハガキに議会報の番号、答えの記号(例、問1 A)、住所、氏名、年齢、職業(学校名)を記入のうえ応募してください。また議会・議会報についての意見やご要望などを書き添えてください。全問正解者の中から、抽選で7名の方に図書カードをプレゼントします。

- 問1 長南町議会報は今回で第何号ですか。
A、133号
B、134号
C、135号
- 問2 平成22年第3回臨時議会は、何月何日に開催されましたか。
A、平成22年11月24日
B、平成22年12月9日
C、平成23年1月9日
- 問3 平成22年度長南町一般会計補正予算(第3号)の補正後の総額はいくらか。
A、38億7,000万2千円
B、2,890万7千円
C、38億9,890万9千円

編集後記

平成23年の新年を穏やかに迎えることができましたことをお慶び申し上げます。

本年は4年に一度の統一選挙の年であり、本町の議会議員選挙も4月に実施されます。選挙権の行使は住民の権利であり、また義務でもあると思います。有権者全員が政治(町政)に参加するとの意識を持って投票することを望むところです。

町議会としても町政をとりまく環境の変化に対応した議会のあり方を検討・実施しているところであり、住民・議会・行政が一体となった協働によるまちづくりがより一層推進できるものと考えます。本年も町議会に對しましてご支援ご協力をよろしくお願い申し上げます。

(古山 武夫)